平川市障がい者活躍推進計画

平川市では、令和元年6月に改正された「障害者の雇用の促進等に関する法律」において、地方公共団体が率先して障がい者を雇用する責務が明示されたことから、障がい者の雇用に関する具体的な取組を盛り込んだ「障がい者活躍推進計画」を令和2年4月1日に策定しました。

当初計画期間は5年間としており、令和6年度末で終了することから、これまでの取組み状況を踏まえ、下記のとおり新たな障がい者活躍推進計画を策定します。

令和7年4月1日

平 川 市
平川市教育委員会

記

計画期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年間）				
平川市における障がい者雇用に関する課題	<p>平川市においては、障がい者の法定雇用率を達成するため、不足が生じる場合には障がい者に限定した職員の採用試験を随時実施していた。</p> <p>しかし、近年は障がい者の定年退職等も増えている状況にありながら、採用試験への応募者が少ないこともあり、令和元年度には障がい者の法定雇用率が未達成となった。</p> <p>このことから、障がい者向けの職務の創出・開発といった取組を進めることで雇用の安定確保を目指すとともに、障がい者一人ひとりの状況に応じて、その能力を有効に発揮できる職場環境づくりを目指す必要がある。</p>				
1 目標					
①採用に関する目標	<p>毎年6月1日時点の法定雇用率を達成することを目標とする。</p> <p>（参考）令和6年6月1日時点の実雇用率 2.82%</p> <table border="1"><tr><td>平川市</td><td>3.08%</td></tr><tr><td>平川市教育委員会</td><td>2.76%</td></tr></table> <p>※平川市と平川市教育委員会については、地方公共団体の機関の特例の認定により合算する。 （障害者の雇用の促進等に関する法律第42条）</p> <p>（評価方法）毎年の任免状況通報により把握し、進捗管理を行う。</p>	平川市	3.08%	平川市教育委員会	2.76%
平川市	3.08%				
平川市教育委員会	2.76%				
②定着に関する目標	<p>不本意な離職者を極力生じさせないように努める。</p> <p>（評価方法）毎年度末、人事記録やアンケートを元に前年度採用者の定着状況を把握し、進捗管理を行う。</p>				

<p>③ワーク・エンゲージメントに関する目標</p>	<p>在職している障がい者（新採用職員を除く）に対し、アンケート調査を行うことで実態把握を行い、前年度に実施したアンケート調査結果の基準を上回るよう努める。</p> <p>※「ワーク・エンゲージメント(仕事への積極的関与の状況)」とは、「仕事に誇りや、やりがいを感じている」(熱意)、「仕事に熱心に取り組んでいる」(没頭)、「仕事から活力を得ていきいきとしている」(活力)の3つが揃った状況と定義されるものであり、健康増進と生産性向上の両立に向けたキーワードとして、近年注目されている概念である。</p>
<p>2 取組内容</p>	
<p>①障がい者の活躍を推進する体制整備</p>	<p>○障害者雇用推進者として総務課長を選任する。</p> <p>○令和5年度において、労働局が開催する公務部門向け資格認定講習を受講した職員を、障害者職業生活相談員に選任した。当該職員を中心として障がい者である職員の相談窓口を設定し、職業生活全般の相談に対応する。</p>
<p>②障がい者の活躍の基本となる職務の選定・創出</p>	<p>○新規に採用した障がい者及び障がいの進行により従来の業務遂行が困難となった中途障がい者から相談があった場合は、労働局に相談しつつ、負担なく遂行できる職務の選定及び創出について検討する。</p>
<p>③障がい者の活躍を推進するための環境整備・人事管理</p>	<p>○相談窓口への相談のほか、半期ごとに実施している人事評価面談の際、障がい者である職員に対しては、必要な配慮等の有無を把握することとし、その結果を踏まえて検討を行い、継続的に必要な措置を講じる。</p> <p>○なお、措置を講じるに当たっては、障がい者からの要望を踏まえつつも、過重な負担にならない範囲で適切に実施する。</p> <p>○募集・採用に当たっては、以下の取扱いを行わない。 <ul style="list-style-type: none"> ・特定の障がいを排除し、又は特定の障がい者に限定する。 ・自力で通勤できることといった条件を設定する。 ・介助者なしで業務遂行が可能といった条件を設定する。 ・「就労支援機関に所属・登録しており、雇用期間中支援が受けられること」といった条件を設定する。 ・特定の就労支援機関からのみの受入れを実施する。 </p> <p>○就業体験（インターンシップ）における障がい者の受け入れ体制を構築する。</p>
<p>3 その他</p>	<p>○国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づく障害者就労施設等への発注等を通じて、障がい者の活躍の場の拡大を推進する。</p>